静岡労働局 焼津公共職業安定所 発表

令 和 6 年 10 月 1 日

ハローワーク焼津(焼津公共職業安定所)

# ハローワーク焼津管内の労働市場の状況

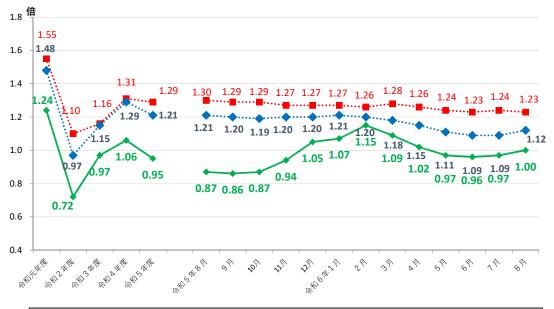
担

当

# 【令和6年8月分】

- ◎有効求人倍率は1.00倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。 ※4か月ぶりに1.0倍を回復した。
- ◎新規求人倍率は2.03倍となり、前年同月を0.18ポイント上回った。

### ◆有効求人倍率の推移



	令和5年8月	9月	10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23
静岡県	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12
焼津所	0.87	0.86	0.87	0.94	1.05	1.07	1.15	1.09	1.02	0.97	0.96	0.97	1.00

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、 オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した 就職件数等が含まれている。

# 職業紹介関係主要指標

#### 焼津所

がけ	-771								
項目				年 月	令和6年8月	令和6年7月	令和5年8月	対 前 月 増 減 率 ( 差 )	対前年同月
坦日	1	新規	求職申込	件 数	768	838	803	<b>14 减 卒 ( 左 )</b> ▲ 8.4 %	4.4 %
	'	מפל ופה	うち常		767	837	799	<b>▲</b> 8.4 %	<b>▲</b> 4.0 %
	2	日間	有効求職		4,382	4,456	4,840	<b>▲</b> 1.7 %	<b>▲</b> 9.5 %
I	_	) ] [H]	うち常		4,370	4,439	4,821	<b>▲</b> 1.6 %	<b>▲</b> 9.4 %
	3	新	<u>」 / っ っ</u> 規 求 人		1,557	1,627	1,488	<b>▲</b> 4.3 %	4.6 %
全	١	471	うち常		1,424	1,476	1,355	<b>▲</b> 3.5 %	5.1 %
_	4	月間			4,389	4,308	4,189	1.9 %	4.8 %
		,, <sub>1</sub> ,,	うち常		3,972	3,875	3,643	2.5 %	9.0 %
	5	紹	<u>,                                     </u>	<del>,/i</del> 数	606	709	703	▲ 14.5 %	<b>▲</b> 13.8 %
	6	—— <u>;;;</u> 就	 職 件	 数	136	183	157	<u> </u>	<b>▲</b> 13.4 %
	7	 充		 数	150	177	164	<b>▲</b> 15.3 %	<b>▲</b> 8.5 %
数	8				2.03 倍	1.94 倍	1.85 倍	0.09 p	0.18 p
	9		功求人倍率(		1.00 倍	0.97 倍	0.87 倍	0.03 p	0.13 p
	10	就職		× 100)	17.7 %	21.8 %	19.6 %	▲ 4.1 p	<b>▲</b> 1.9 p
	11	充足		× 100)	9.6 %	10.9 %	11.0 %	<b>▲</b> 1.3 p	▲ 1.4 p
	12		求職申込	件数	480	515	512	<b>▲</b> 6.8 %	<b>▲</b> 6.3 %
			うち常		479	515	510	<b>▲</b> 7.0 %	<b>▲</b> 6.1 %
I	13	月間		者数	2,495	2,510	2,760	▲ 0.6 %	<b>▲</b> 9.6 %
			うち常		2,490	2,502	2,750	▲ 0.5 %	<b>▲</b> 9.5 %
-	14	新	規求人		1,063	1,107	1,024	<b>▲</b> 4.0 %	3.8 %
			うち常	 引用	982	995	927	<b>▲</b> 1.3 %	5.9 %
	15	月間			3,011	2,905	2,822	3.6 %	6.7 %
			うち常	1 用	2,701	2,569	2,418	5.1 %	11.7 %
	16	紹	<u></u> 介件	数	371	445	496	<b>▲</b> 16.6 %	▲ 25.2 %
	17	就	職件	数	76	96	99	<b>▲</b> 20.8 %	<b>▲</b> 23.2 %
般	18	充	足	数	91	97	92	<b>▲</b> 6.2 %	<b>▲</b> 1.1 %
川又	19	就 職	率(17/12	× 100)	15.8 %	18.6 %	19.3 %	<b>▲</b> 2.8 p	<b>▲</b> 3.5 p
	20	充 足	率(18/14	× 100)	8.6 %	8.8 %	9.0 %	▲ 0.2 p	<b>▲</b> 0.4 p
	21	新 規	求 職 申 込	件数	288	323	291	<b>▲</b> 10.8 %	<b>▲</b> 1.0 %
			うち常	有用	288	322	289	<b>▲</b> 10.6 %	▲ 0.3 %
	22	月間	有効求職	者数	1,887	1,946	2,080	▲ 3.0 %	<b>▲</b> 9.3 %
Ш			うち常	有用	1,880	1,937	2,071	<b>▲</b> 2.9 %	<b>▲</b> 9.2 %
パ	23	新	規求人	数	494	520	464	▲ 5.0 %	6.5 %
			うち常	有用	442	481	428	<b>▲</b> 8.1 %	3.3 %
<b> </b>	24	月間	有 効 求	人数	1,378	1,403	1,367	<b>▲</b> 1.8 %	0.8 %
タイ	L		うち常	有用	1,271	1,306	1,225	<b>▲</b> 2.7 %	3.8 %
	25	紹	介 件	数	235	264	207	<b>▲</b> 11.0 %	13.5 %
	26	就	職件	数	60	87	58	<b>▲</b> 31.0 %	3.4 %
	27	充	足	数	59	80	72	<b>▲</b> 26.3 %	<b>▲</b> 18.1 %
	28	就職	率(26/21	× 100)	20.8 %	26.9 %	19.9 %	▲ 6.1 p	0.9 p
	29	充 足	率(27/23	× 100)	11.9 %	15.4 %	15.5 %	<b>▲</b> 3.5 p	<b>▲</b> 3.6 p

<sup>※1 (</sup>全数) =  $(-般: \mathcal{N}-\text{F} \text{PATA以外の常用及び臨時・季節}) + (\mathcal{N}-\text{F} \text{PATA}: 常用的及び臨時的パート) である。$ 

<sup>※2 ▲</sup> は減少率(差)、pはポイントである。

# 産業別規模別新規求人状況

焼津所

<u>况</u>	津所		辛斤 ‡	見求人数	(人)		(%)
		<b></b>	年8月		<u>、ス</u> 年8月	前年同月比	
						全数(一般	
			常用計		常用計		常用計
産業	A,B 農,林,漁業(01~04)	3	3	7	7	▲ 57.1	▲ 57.1
業  別	D 建設業(06~08)	214	212	201	198	6.5	7.1
נינג	E 製造業(09~32)	278	254	286	269	▲ 2.8	▲ 5.6
	09 食料品製造業	77	55	103	89	▲ 25.2	▲ 38.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9	6	3	50.0	200.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	8	8	<b>▲</b> 62.5	<b>▲</b> 62.5
	15 印刷·同関連業	2	2	2	2	0.0	0.0
	16 化学工業	27	27	9	9	200.0	200.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	33	35	35	▲ 5.7	▲ 5.7
	23 非鉄金属製造業	1	1	0	0	_	_
	24 金属製品製造業	30	30	19	19	57.9	57.9
	25 はん用機械器具製造業	16	15	17	17	▲ 5.9	▲ 11.8
	26 生産用機械器具製造業	34	34	27	27	25.9	25.9
	27 業務用機械器具製造業	3	3	2	2	50.0	50.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	_
	29 電気機械器具製造業	7	7	5	5	40.0	40.0
	31 輸送用機械器具製造業	17	17	29	29	<b>▲</b> 41.4	<b>▲</b> 41.4
	G 情報通信業(37~41)	3	3	19	19	▲ 84.2	▲ 84.2
	H 運輸業,郵便業(42~49)	148	140	149	145	(▲ 0.7)	(▲ 3.4)
	I 卸売業,小売業(50~61)	91	91	120	118	(▲ 24.2)	(▲ 22.9)
	50~55 卸売業	21	21	53	51	(▲ 60.4)	(▲ 58.8)
	56~61 小売業	70	70	67	67	(4.5)	(4.5)
	J 金融業,保険業(62~67)	3	3	1	1	200.0	200.0
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	18	14	18	18	0.0	▲ 22.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	13	11	23	23	<b>▲</b> 43.5	▲ 52.2
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	21	17	37	27	▲ 43.2	▲ 37.0
	75 宿泊業	14	10	30	20	▲ 53.3	▲ 50.0
	76 飲食店	3	3	5	5	▲ 40.0	<b>4</b> 0.0
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	29	29	27	27	7.4	7.4
	O 教育,学習支援業(81,82)	15	15	30	30	▲ 50.0	▲ 50.0
	P 医療,福祉(83~85)	402	399	266	266	(51.1)	(50.0)
	83 医療業	101	101	81	81	(24.7)	(24.7)
	85 社会保険·社会福祉·介護事業	301	298	185	185	(62.7)	(61.1)
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	292	213	280	186	(4.3)	(14.5)
	91 職業紹介・労働者派遣業	83	6	98	6	▲ 15.3	0.0
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	4	2	11	8	▲ 63.6	▲ 75.0
$\vdash$	<u>合計</u>	1,557	1,424	1,488	1,355	4.6	5.1
事	29人以下	1,001	908	919	813	8.9	11.7
業	30~99人	381	360	396	387	▲ 3.8	<b>▲</b> 7.0
所規	100~299人	154	141	149	135	3.4	4.4
况  模	300~499人	2	2	2	2	0.0	0.0
別	500~999人	16	10	12	8	33.3	25.0
\ **4	1000人以上   1000人以上   1000人以上	■ 3 ※業分類 ルロ其	3づく区分 会	10 和6年3月以	10 前についてに	▲ 70.0 +亚成25年10	▲ 70.0

<sup>※</sup>令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の 「日本標準産業分類」により表章したもの。

<sup>※</sup>令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

<sup>※</sup>求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

### 【管内の求人・求職状況】 対前年同月比

#### 有効求人数は、前年同月比 4.8%の増加

- 〇有効求人数は、4,389人で、前年同月比4.8%の増加となった。
- 〇新規求人数は、1,557人で、前年同月比4.6%の増加となった。

#### 有効求職者数は、前年同月比 9.5%の減少

- 〇有効求職者数は、4.382人で、前年同月比9.5%の減少となった。
- 〇新規求職申込件数は、768件で、前年同月比4.4%の減少となった。

## 【主な産業別新規求人の状況】 対前年同月比

- 〇建設業は、214人で、前年同月比6.5%の増加となった。
- 〇製造業は、278人で、前年同月比2.8%の減少となった。

うち食料品製造業は、77人で、前年同月比25.2%の減少となった。

- 〇運輸・郵便業は、148人(で、前年同月比0.7%の減少となった)。
- 〇卸・小売業は、91人(で、前年同月比24.2%の減少となった)。
- 〇飲食・宿泊業は、21人で、前年同月比43.2%の減少となった。
- 〇医療・福祉業は、402人(で、前年同月比51.1%の増加となった)。
- 〇サービス業は、292人(で、前年同月比4.3%の増加となった)。
- ※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。
- ※対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

## 【規模別新規求人の状況】 対前年同月比

- ○事業所規模別新規求人数では、
  - 29人以下規模は、1,001人で前年同月比82人(8.9%)増加した。
  - 30人~99人規模は、381人で前年同月比15人(3.8%)減少した。
  - 100人~299人規模は、154人で前年同月比5人(3.4%)増加した。
  - 300人以上規模は、21人で前年同月比3人(12.5%)減少した。